

職員提案事業制度について

職員提案事業制度は、県政の抱える課題の解決に資する事業を職員自らが提案・実施することで、県民サービスの向上と職員の意欲及び企画力の向上を図ることを目的に、2003年度から実施しています。今回、2005年度に採択された5事業が所期の事業期間を終えましたので、取組みの成果とともに、今後の取組みをお知らせします。また、現在取り組んでいる事業について、あわせてお知らせします。

2005年度採択事業の成果

No.	事業名、実施所属ほか	事業概要	取組みの成果	今後の取組み
1	湾岸ライフの提案 実施所属 商業観光流通課観光室 実施期間 3年間 (2006～2008年度) 予算額 13,022千円 決算額 12,253千円	観光施設や商業施設、共同住宅などの水際化が進む京浜臨海部湾岸地域を小型の水上タクシーなどで結ぶ運航実験・市場調査を通じて、沿岸区域における交通手段の多様化や新たな観光魅力の創出を目指す。	国、民間事業者などの関係者との連携による実施体制のもと、2か年に渡る水上タクシー運航実験などを通じて、横浜港における新たな観光魅力の提案をするともに、民間事業者の中に水上タクシーの事業化への機運を醸成することができました。 また、「WATER TAXI IN YOKOHAMA 事業化マニュアル」を作成し、事業化への道筋を付けました。 今後は、水上タクシー利用の需要喚起など、棧橋のオープン利用の実現に向けたさらなる取組みが求められます。	開港150周年を迎える2009年の民間主体での事業化を期待し、既存の観光振興施策などの活用も視野に、PRや関係機関との調整など、県として可能な支援を行っていきます。
2	あなたと創る「かながわ“農の逸品”」 実施所属 農業技術センター 実施期間 3年間 (2006～2008年度) 予算額 17,688千円 決算額 17,454千円	消費者にとって魅力的な本県の農産物の情報コンテンツを作成するため、消費者に対し直接、農産物ニーズのリサーチを行う。また、インターネットなどを活用した情報発信と、NPOなどとの協働活動により、県内生産者と消費者を結び、両者をサポートする情報システムの構築と、神奈川県らしい地産地消推進のモデルを示す。	県内の多様で地域性豊かな農産物の情報を、インターネットにより生産者及び消費者双方から発信できる、都市農業のつながりやすい地産地消推進のシステムを構築できました。 また、地産地消に関心の高いNPOなどとの協働活動により、県民が主体となる地産地消推進活動、農業理解促進活動や県産農産物のPR活動を実施する人材が育成されました。	情報提供システムは引き続き農業団体などにより運用していくとともに、他の事業に応用して活用していきます。 また、NPOなどとの協働活動により育成した県産農産物のPRを行う人材とともに、地産地消への関心を高め、本県農業の理解を深める活動や特産物のPRを今後とも進めていきます。
3	東京湾の広域連携によるアマモ場再生事業 実施所属 水産技術センター 実施期間 3年間 (2006～2008年度) 予算額 9,885千円 決算額 9,835千円	アマモ場には、魚介類の産卵場、幼稚魚の保育場及び水質浄化の機能があることから、東京湾の環境改善に向けたアマモ場の再生を、NPO、企業、東京湾沿岸の自治体、大学などの多様なセクターとの連携により実施する。	水産技術センターにおいて、健全で大量のアマモ種苗供給体制を整え、NPO、漁業協同組合、企業、沿岸自治体などとの協働により、3年間で合計5000m ² 余りのアマモ場を造成し、漁場環境の浄化及び地場産魚介類の再生産の向上に寄りました。 また、全国初の開催となった「全国アマモサミット2008」には、27都道府県から500名を超える参加者が集まり、全国的な情報共有、連携の体制づくりを推進しました。	NPO、漁業協同組合、企業、沿岸自治体などとの協働により実施するアマモ場再生活動において用いる種子を定期的に生産するとともに、再生活動へ技術的な支援を行います。 また、技術的な支援を通じ、東京湾沿岸自治体などとの広域連携体制づくりを推進していきます。
4	学校給食残さの有効利用をとおしての食育モデル事業 実施所属 畜産技術センター 実施期間 3年間 (2006～2008年度) 予算額 7,946千円 決算額 7,443千円	食育の重要さや、もったいない運動が広く認識される中、モデル市と連携し、学校給食残さの有効利用による食の循環の確立とともに、小学生に資源や命の大切さを学ばせる食育モデルを構築する。	厚木市でのモデル事業において、学校給食残さを利用した食の循環を確立し、命と資源の大切さを学ぶことを目的とした食育授業を展開した成果は、市教育委員会や小学校長会などの教育関係者から高い評価を得ました。今後は、県内各地域への食育の普及が期待できます。 一方で、当該モデル事業の本格実施にあたっては、給食残さ飼料を給与した豚を学校給食に提供するコストが高いという課題もあります。	資源や命の大切さなどを学んでもらい、食の大切さや畜産への理解を深めてもらうことを目的に、小中学校への食育出前授業を実施して家畜とのふれあいを通じた食育を推進するとともに、市町村職員、農協職員や小中学校教職員を対象とした食育指導者のための講習を行います。
5	県立病院i(あい)ホスピタル事業 実施所属 循環器呼吸器病センター 実施期間 3年間 (2006～2008年度) 予算額 11,320千円 決算額 11,320千円	外来待合室などの大型プラズマビジョンで診察待ち状況やオリジナルコンテンツを放映し、患者待ち時間対策、保健医療施策に関する情報の積極的な発信、患者プライバシーに配慮した病院運営を推進する。	システム導入により番号表示とチャイムによる呼び出しを実施して、患者のプライバシーを保護するとともに、呼び出し業務の削減により業務の効率化が図られました。 また、画面表示するコンテンツについて、医療関係にとどまらず、振り込め詐欺への注意喚起など、県民生活の向上に寄する効果的な情報提供が実施できました。	引き続きシステムの運用を継続し、患者サービスのより一層の向上を図っていきます。

現在取り組んでいる事業の概要

採択年度	事業名	事業の概要
2006	新学校林創生事業 (県央地域県政総合センター) 〔2007～2009年度〕	森林学習を体系的・継続的に学ぶフィールドとしての「学校林」をモデル的に整備し、そこでの活動の成果を踏まえて、森林学習プログラムを取りまとめるとともに、学校林を媒介とした地域のコミュニティづくりにつなげる。
2006	神奈川発の「知」の活用促進事業 (総合政策課 科学技術・大学連携室) 〔2007～2009年度〕	特許などの知的財産について、研究開発段階から実用化まで一貫して対応するしくみづくりを行うとともに、実用化を進めるモデル的な取組みを産学公連携で行うことを通じて、先導的技術の創出と社会還元の一層の促進(有効活用)を図る。
2006	「紙芝居」で神奈川を伝える情報発信事業 (文化課) 〔2007～2009年度〕	ユニークかつ優れた情報発信・伝達手段である紙芝居の特質に着目し、神奈川の偉人や県内で広がりを見せている運動などを題材にした紙芝居を作成し、併せて紙芝居の「演じ手」の育成を行うことで神奈川のPRに活用する取組みを行う。
2006	中小企業事業承継啓発事業 (産業活性課) 〔2007～2009年度〕	中小企業の事業承継問題について、団体向けミニセミナーの多数開催による意識啓発や代表的な3つの類型(親族内承継、親族外承継、M&A)に即して事業承継計画作成支援を行うことにより、円滑な事業承継の取組みを促進する。
2007	大学・地域連携推進事業 (総合政策課 科学技術・大学連携室) 〔2008～2009年度〕	県内大学が持つ知識・マンパワーなどの「大学力」を、本県の先進力・協働力で戦略的に生かすため、大学と地域との連携に総合的に取り組む新たなしくみ・体制を構築する。
2007	カジノ調査研究事業 (地域政策課) 〔2008～2009年度〕	新たな地域振興策として期待されるカジノについて、実現に向けて気運醸成を図るための取組みや調査研究を行うとともに、法律の制定を国に働きかける。
2007	かながわ農林水産業検定事業 (農業技術センター) 〔2008～2009年度〕	本県農林水産業への理解を深めるため、かながわの「農林水産業」をテーマとした検定(講座の開催を含む)を実施するとともに、検定結果の行政施策へのフィードバックを図る。
2007	地球温暖化対策金融的誘導策検討事業 (環境計画課) 〔2008～2009年度〕	「神奈川県地球温暖化対策地域推進計画」を推進し、二酸化炭素総排出量を削減するために、県内の金融機関と連携・協力し、地球温暖化への配慮が内在した資金の流れを生み出すための取組みを行う。
2008	かながわデザインクルージング等開催事業 (産業技術センター) 〔2009～2010年度〕	県内デザイナーを発掘し、企業との交流、商談の場などを提供するイベントを開催するなど、企業の商品開発から販路開拓までを支援し、「かながわらしい」デザインを切り口としたものづくり支援事業を展開する。
2008	短期有給研修医制度運営事業 (こども医療センター) 〔2009～2010年度〕	県立こども医療センターにおいて期間・内容に柔軟性を持たせた短期有給研修医制度を創設し、全国から小児科医を受け入れることにより、県内の新生児医療を整備・充実させる。
2008	県市町村パートナーシップ強化事業 (中央児童相談所) 〔2009～2010年度〕	市町村における児童虐待への対応の強化を図るため、モデルとなる市町村を1～2か所選定し、県職員を週1日程度派遣(出張)して、個別事例に対する助言・指導や、研修会などによるノウハウの普及など、市町村の実情に即した具体的な支援を行う。2010年度は、2009年度の効果を検証した上で対応を検討する。
2008	流域下水道地球温暖化対策事業 (下水道課) 〔2009～2010年度〕	下水処理場における地球温暖化防止に向け、2009年度は、現行施設における問題点の抽出や温室効果ガス削減施策及び最新技術導入に伴う費用対効果について検討を行う。2010年度は、2009年度の検討結果を検証した上で対応を検討する。

※ 事業名の欄に括弧書きで記載した所属名は提案した職員が事業を実施する所属、年度は事業を実施する期間を示しています。